

大学卒業者の不完全雇用率、2010年以降急激に減少（12月1日）

ジョージタウン大学 (Georgetown University、ワシントン DC) の教育・労働力センター (Center on Education and the Workforce) は、米国成人における不完全雇用状況に関する報告書「大学卒業生における不完全雇用の急激な減少 (Sharp Declines in Underemployment for College Graduates)」を発表した。これによると、失業者、パートタイム就労者、及び、就職活動を停止した人を含む米国成人の不完全雇用率は、2010年が最高で、大学卒業生全体の10%超となっていたが、その後5年間でこの割合は急速に低下し、2015年の不完全雇用率は、学士号保有者では6.2%、修士号以上の学位保有者では4.2%で、高卒者の12.9%、高卒以下の18.7%を大きく下回ることが明らかになった。また、この傾向はマイノリティにおいて特に顕著であることが判明している。例えば、アフリカ系米国人の場合、2015年の不完全雇用率は、高卒者では21.3%であるのに対し、準学士号保有者では14.6%、学士号保有者では9.7%、修士号以上の保有者では6.1%であった。一方、ヒスパニック系米国人では、高卒者の不完全雇用率は14.4%であるのに対し、学士号保有者では8.4%、修士号以上の学位保有者では6.0%であった。さらに、白人の不完全雇用率は、高卒者では10.4%、学士号保有者では5.2%、修士号以上の学位保有者では3.8%で、教育レベルが向上するにつれ、人種間での格差が縮小されることも明らかにされた。

なお、本報告書は、<<https://cew.georgetown.edu/wp-content/uploads/Underemployment-Declines.pdf>>からダウンロード可能。

Inside Higher ED, *Graduates' Workplace Advantage*

<https://www.insidehighered.com/news/2015/12/01/underemployment-rates-college-graduates-decline>